

日本写真印刷株式会社
「2016年3月期決算説明会」
質疑応答の概要
(2016年5月12日開催)

Q1. 為替感応度は？

A1. 2017年3月期の全社の為替感応度は1円/米ドル変動につき約5.5億円であり、この大半がデバイス事業における影響。

Q2. 設備投資額・減価償却費・研究開発費の2016年3月期実績および2017年3月期見通しを教えてください。

A2. それぞれ以下のとおり。

	2016年3月期 実績	2017年3月期 見通し
設備投資額	約49億円	約145億円
減価償却費	約78億円	約80億円
研究開発費	約25億円	約28億円

Q3. 産業資材事業の業績（決算説明会資料7頁）について、用途別のトレンドを教えてください。

A3. 産業資材事業における今後の注力分野は自動車および家電向けである。自動車は2017年3月期の売上高が前年より若干減少する見通しだが、これは製品ライフサイクルの組み合わせ影響などによるものであり、自動車向けの拡大基調、第5次中期経営計画（2018年3月期まで）で200億円を目指しているという大局に変化はない。

携帯電話向けは、2017年3月期は新規案件の受注による増収を見込んでいる。

蒸着紙（2015年8月に買収・子会社化したAR Metallizingの事業）については、2016年3月期は4カ月分の連結であったが、2017年3月期は年間を通じて業績寄与することから、大幅な増収となっている。

Q4. デバイス事業の業績（決算説明会資料9頁）について、用途別のトレンドを教えてください。

A4. 「スマートフォン・タブレット端末など」向けは、既存のタブレット端末向けの需要減少のため、2017年3月期は減収の計画。ゲーム機向けについては大きなトレンドの変化は想定しておらず、「ゲーム機など」向けが2017年3月期に増収の計画となっているのは、産業機器向けなど他用途の拡大を想定していることによる。

Q5. 決算説明会資料14頁に今後の売上高が大きく伸長するイメージが示されているが、これはどのような分野の成長を想定したものか？

A5. 現在の当社事業の中心となっているIT分野については、今後の市場環境の変化によっては、成長機会が出てくるかもしれない。ただし当社では、IT分野への過度な業績の依存にはリスクがあると認識しており、現行の第5次中期経営計画ではバランスの取れた事業構成を目指す「事業ポートフォリオの組み換え」を基本戦略に掲げている。この基本戦略に基づき、安定した市場成長の見込まれる自動車やパッケージ資材、医療用資材の事業拡大を急ぐ考えである。

以上